



原 秀 夫

災害対策を

さらに強化すべきだ

町 地域との連絡を密にするなど、連携を図っていく

Q 2月14日・15日の大雪は、予想をはるかに超えるものだった。町内の被害の状況は。

〈町長〉 3月11日現在、住家の破損706件、

非住家(車庫・カーポート等)の破損641件、農業用施設(ビニールハウス、畜舎等)の倒壊など91件、負傷者1名である。

Q 被災者に対する支援対策は。

〈町長〉 住家は、修復工事費の30%で上限20万円の補助金を支給する。また、非住家の損壊に対して2万円、農業用施設は100平方メートル以上に対して5万円の見舞金を支給する。

Q 今後の防災訓練・啓発活動の方法は。

〈町長〉 地域の防災訓練・出前講座・啓発パンフレットの配布等、引き続き自主防災組織の支援を行う。同時に平素の地域住民のコミュニティが最も大事であることから、区長中心のコミュニティが形成されるよう支援していく。

Q 地域と連携を図り、対処したか。

〈町長〉 具体的にはなかった。地域住民の積極的な雪かきにより、自助・共助・公助の役割分担を進めることが連携だったと考える。

Q 道路の除雪情報の提供は行ったのか。

道路の除雪情報の提供は行った。

〈町長〉 建設業や水道組合に除雪を要請したが、地域における住民や農家の協力体制が不可欠であった。この経験を生かして、自助・共助の重要性について啓発を強化したい。

防災には、自助・共助・公助の連携が大切だ

町 地域における住民や農家の協力体制が不可欠であった



宇津木 治 宣

Q 今回の大雪では、除雪について「町は何をやっている」との不満の声が上がったが。

〈町長〉 想定外の大雪であり、初動態勢や情報発信の遅れがあったことは否定できない。今後は、ホームページや「メルたま」での情報提供を強化する。

Q 災害への被害を最小限に抑えるためには、自助・共助・公助それぞれが災害対応力を高め、連携することが大切だ。この観点から、さまざまな教訓や反省点、改善点が浮かんだのではないか。

〈町長〉 建設業や水道組合に除雪を要請したが、地域における住民や農家の協力体制が不可欠であった。この経験を生かして、自助・共助の重要性について啓発を強化したい。

Q 住宅の屋根(雨どい・テラス・ベランダ等)などにも相当の被害が出ている。また、被害農家は事業継続に危機感を持っているが、対応策は。

〈町長〉 当町では、人口の7割が市街化調整区域に居住している。住宅地がないのが人口流出の一因にもなっていることから、大規模指定既存集落の指定などの施策で緩和策を検討したい。



三友 美 恵 子

町の将来を見据えた成長戦略を求む

町 未来への積極的かつ機動的な投資により「魅力あふれる元気なまち」を築きたい

Q 平成26年度予算における成長戦略の要を伺う。

〈町長〉 「子どもを生ま育てやすい環境づくり」「恵まれた立地条件を活かしたまちづくり」「町民が誇れる町の魅力づくり」が重要な成長の要であると思っている。

Q 東毛広域幹線道路周辺開発について、どのように考えているか伺う。

〈町長〉 スマートIC周辺の開発については、協議会からの提言により、アウトレットを検討している。県のマスタープランでは、この地域は産業集積地域で商業地域ではないの

Q 景観について伺う。

〈町長〉 「歴史資産を活かしたまちづくり事業」や「協働によるまちづくり事業」など、自然や歴史的景観の保全と活用引き続き取り組んでいく。

Q 放課後児童クラブを学校に設置するには、どのようなことが考えられるか。

〈教育長〉 現在学校に空き教室はない。学校

と分離した管理や構造とする必要がある。また教育活動に支障が出ないような配慮が必要である。



高崎玉村スマートIC



大雪の被害を受けた住宅屋根

〈町長〉 他の議員にお答えしたとおりだが、国、県と共同してしっかり支援する。定住都市を目指すには、市街化調整区域の開発要件緩和策が必要だ。

〈町長〉 当町では、人口の7割が市街化調整区域に居住している。住宅地がないのが人口流出の一因にもなっていることから、大規模指定既存集落の指定などの施策で緩和策を検討したい。